

平成23年度
事業報告書

独立行政法人
森林総合研究所

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本所・支所等の所在地	4
(3) 資本金の状況	4
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	6
3. 法人単位の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	7
4. 試験・研究及び林木育種事業の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	10
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	13
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	16
3) 予算・決算の概況	17
4) 経費削減及び効率化目標との関係	17
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	18
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	19
5. 水源林造成事業等の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	23
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	31
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	34
3) 予算・決算の概況	35
4) 経費削減及び効率化目標との関係	35
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	36
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	37

独立行政法人森林総合研究所 平成23年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人森林総合研究所は、森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系の開発、木材及び木質資源の利用促進技術の開発、地球温暖化の防止、水源のかん養、国土の保全、生物多様性の確保等の森林の機能発揮に向けた研究、林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度発揮に向けた研究、林木の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗等の生産及び配布等研究開発事業を総合的に実施しているほか、森林の水源かん養機能の高度発揮を図る水源林造成事業などを実施しています。

これらの事業は、国により策定された中期目標に従い、5年間の中期計画を策定して進めています。第3期中期計画の初年度に当たる平成23年度については、機械による同時一貫作業を通じたスギ再造林の低コスト化の見通しを明らかにしたほか、間伐材の地中利用を促進するための設計・施工法の指針のとりまとめや高品質な乾燥材の供給のためのマニュアルを作成しました。また、国際的な森林の炭素蓄積量観測ネットワークの強化、観測技術の標準化、技術マニュアルの整備、データの公開等を進めました。さらに、野生シカの利用を促進するための衛生的な処理マニュアルの整備、小笠原における外来種モクマオウの駆除指針等の提案を行っています。林木育種については、新たに44品種の開発を行い、特にマツノザイセンチュウ抵抗性品種が不足している東北地方等でクロマツ抵抗性品種12品種を開発するなどの成果を上げています。このほか、森林農地整備センターにおいて、水源林造成事業を着実に推進するとともに、農山村の基盤整備を担う特定中山間保全整備事業等を着実に進めました。

このほか、3月11日に発生した東日本大震災と東京電力福島第一原発事故に伴う海岸防災林の激甚な被害や森林生態系の放射能汚染に対応し、実態調査に基づいて海岸防災林の被害軽減効果を明らかにし、今後の再整備の方向付けに寄与したほか、森林土壌等における放射性セシウムの分布や移動の実態を明らかにし、政府の除染作業の方向付けに寄与しました。

こうした研究開発の成果を積極的に社会に還元していくことが私たちの使命です。このため、政府の放射能汚染対策にかかる各種の調査・検討に研究成果の提供等を通じて積極的に貢献することはもとより、「季刊森林総研」を引き続き発刊するとともに、研究所のホームページを一新して研究成果のわかりやすい広報、提供に努めています。また、研究成果を産業界で活用していただくために、産学官連携体制を強化しました。こうした取り組みを通じて、研究所と国民の皆様との接点をさらに増やしていきたいと考えております。

我が国は、国土の67%が森林に覆われている世界有数の森林国です。森林・林業・木材産業に係わる研究を行う我が国唯一の総合的な研究開発型独立行政法人として、豊かで多様な森林の恵みを活かして、持続可能な社会の発展に寄与し、国民の皆様への負託に応えていけるよう一層努力して参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的としています。

(独立行政法人森林総合研究所法 第3条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人森林総合研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行うこと。
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行うこと。
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布を行うこと。
- ④ 前3号の業務に附帯する業務を行うこと。
- ⑤ 独立行政法人緑資源機構から承継した水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業並びに緑資源幹線林道事業に係る債権債務管理及び保全管理業務を行うこと。

(独立行政法人森林総合研究所法 第11条及び附則第6条～第12条)

③ 沿革

平成13年4月 特定独立行政法人森林総合研究所として設立
平成18年4月 非特定独立行政法人へ移行
平成19年4月 独立行政法人林木育種センターと統合
平成20年4月 独立行政法人緑資源機構の業務の一部を承継

④ 設立根拠法

独立行政法人森林総合研究所法（平成11年法律第198号）

⑤ 主務大臣

農林水産大臣（農林水産省林野庁森林整備部研究・保全課、整備課及び農村振興局農村整備官）

(2)本所・支所等の所在地

主たる事務所	茨城県つくば市松の里1番地
従たる事務所	
林木育種センター	茨城県日立市十王町伊師3809番地1
森林バイオ研究センター	茨城県日立市十王町伊師3809番地1
北海道支所	北海道札幌市豊平区羊ヶ丘7番地
東北支所	岩手県盛岡市下厨川字鍋屋敷92番25号
関西支所	京都府京都市伏見区桃山町永井久太郎68番地
四国支所	高知県高知市朝倉西町二丁目915番地
九州支所	熊本県熊本市中央区黒髪四丁目11番16号
多摩森林科学園	東京都八王子市廿里町1833番81号
北海道育種場	北海道江別市文京台緑町561番地1
東北育種場	岩手県岩手郡滝沢村滝沢字大崎95番地
関西育種場	岡山県勝田郡勝央町植月中1043番地
九州育種場	熊本県合志市須屋2320番5
森林農地整備センター	神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2
東北北海道整備局	宮城県仙台市青葉区上杉五丁目3番36号
関東整備局	神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2
中部整備局	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目2番25号
近畿北陸整備局	大阪府大阪市西区新町三丁目6番9号
中国四国整備局	岡山県岡山市北区下石井二丁目1番3号
九州整備局	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号

(3)資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	716,580	10,780	312	727,048
資本金合計	716,580	10,780	312	727,048

(4)役員 の 状況

(平成24年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	鈴木 和夫	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月31日		昭和49年4月 農林省入省 平成元年6月 東京大学農学部教授 平成17年4月 日本大学生物資源科学部 教授 平成19年4月 独立行政法人森林総合研究所 理事長

理事	福田 隆政	自 平成21年10月1日 至 平成25年3月31日	企画・総務担当	昭和52年4月 農林省入省 平成13年4月 林野庁国有林野部業務課長 平成18年8月 東北森林管理局長 平成19年9月 林野庁国有林野部長 平成21年10月 独立行政法人森林総合研究所理事
理事	大河内 勇	自 平成21年4月1日 至 平成25年3月31日	研究担当	昭和55年4月 農林水産省入省 平成17年4月 独立行政法人森林総合研究所企画調整部企画科長 平成20年4月 独立行政法人森林総合研究所研究コーディネータ 平成21年4月 独立行政法人森林総合研究所理事
理事	平野 秀樹	自 平成21年4月1日 至 平成24年3月31日	育種事業・森林バイオ担当	昭和52年4月 農林省入省 平成15年4月 林野庁森林整備部研究普及課長 平成20年1月 中部森林管理局長 平成21年4月 独立行政法人森林総合研究所理事
理事	町田 治之	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日	業務承継円滑化・適正化担当	昭和44年4月 ソニー（株）入社 平成13年6月 ソニーピクチャーズエンタテインメント（株）代表取締役社長 平成16年7月 ソニーエンジニアリング（株）取締役副社長 平成19年10月 独立行政法人緑資源機構理事長 平成20年4月 独立行政法人森林総合研究所理事
理事	宮本 敏久	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	森林業務担当	昭和52年4月 農林省入省 平成14年7月 農村振興局地域振興課長 平成15年1月 農村振興局総務課長 平成16年1月 農村振興局計画部長 平成17年10月 農村振興局企画部長 平成21年1月 九州農政局長 平成22年7月 関東農政局長 平成23年10月 独立行政法人森林総合研究所理事
監事	滑志田 隆	自 平成22年4月1日 至 平成25年3月31日		昭和53年4月 毎日新聞社入社 平成18年4月 毎日新聞社編集局人口問題調査会事務局委員 平成19年4月 毎日新聞社水と緑の地球環境本部部長委員

			平成 20 年 3 月 退職 毎日新聞社名誉職員 平成 22 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 監事
監事	西田 篤實	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	昭和 53 年 3 月 農林省入省 平成 15 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所企 画調整部研究評価科長 平成 18 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 北海道支所長 平成 21 年 3 月 独立行政法人森林総合研究所 退職 平成 22 年 4 月 一般社団法人日本木材学会 事務局長 平成 23 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 監事

(5)常勤職員の状況

平成 23 年度末の常勤職員は、1,128 人となっています。

試験・研究及び林木育種に係る常勤職員は、平成 23 年度末において 712 人（前期末比 22 人減少、3.0 %減）であり、平均年齢は 44.30 歳（前期末 43.78 歳）となっています。このうち国等からの出向者 45 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

森林農地整備センターの常勤職員は、平成 23 年度末において 416 人（前期末比 49 人減少、10.5 %減）であり、平均年齢は 45.31 歳（前期末 44.62 歳）となっています。このうち国からの出向者は 33 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

(注) 平成 23 年度末の常勤職員とは、平成 24 年 1 月 1 日現在の常勤職員数としています。

3. 法人単位の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位: 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	207,793	流動負債	119,587
現金及び預金	18,047	運営費交付金債務	483
有価証券	100	資産見返補助金等	65,250
林道割賦売掛金	32,011	短期借入金	26,019
特定地域整備割賦売掛金	1,054	前受金	20,399
農用地整備割賦売掛金	63,912	林道前受金	8,603
たな卸資産	91,562	整備前受金	11,773
林道建設仮勘定	47,652	その他	23
特定地域整備建設仮勘定	9,621	その他の流動負債	7,436
農用地整備建設仮勘定	34,289	固定負債	258,451
その他	0	資産見返負債	1,378
その他の流動資産	1,107	森林総合研究所債券	39,397
固定資産	972,014	長期借入金	213,103
有形固定資産	971,750	退職給付引当金	4,563
水源林	924,963	その他の固定負債	11
その他	46,787	負債合計	378,038
無形固定資産	99	純資産の部	
投資その他の資産	165	資本金	727,048
		政府出資金	727,048
		資本剰余金	68,041
		利益剰余金	6,680
		純資産合計	801,769
資産合計	1,179,807	負債・純資産合計	1,179,807

注：百万円未満を四捨五入した関係で、計が一致しないところがあります。(以下、各表とも同じ)

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	127,503
研究業務費	10,343
人件費	6,685
減価償却費	535
その他	3,124
分収造林原価	120
販売・解約事務費	359
林道整備譲渡原価	45,814
特定地域整備譲渡原価	285
農用地整備譲渡原価	62,910
一般管理費	2,044
人件費	1,506
減価償却費	17
その他	522
財務費用	5,540
その他	88
経常収益(B)	127,921
国庫補助金等収益等	13,462
分収造林収入	351
販売・解約事務費収入	360
林道整備割賦譲渡収入	9,630
特定地域整備割賦譲渡収入	94
農用地整備割賦譲渡収入	17,468
割賦利息収入	2,767
自己収入等	1,337
資産見返負債戻入	82,129
財務収益	39
その他	285
臨時損益(C)	△ 24
その他調整額(D)	385
当期総利益(B-A+C+D)	779

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	11,051
原材料又はサービスの購入による支出	△ 27,051
人件費支出	△ 12,207
その他の業務支出	△ 1,097
補助金等収入	37,958
自己収入等	19,888
その他の収入・支出	△ 6,441
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 6,234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 9,481
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△ 4,664
V 資金期首残高(E)	10,711
VI 資金期末残高(F=D+E)	6,047

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	95,272
損益計算書上の費用	127,529
(控除) 自己収入等	32,256
(その他の行政サービス実施コスト)	-
II 損益外減価償却相当額	779
III 損益外減損損失相当額	57
IV 損益外除売却差額相当額	1,426
V 引当外賞与増加見積額	△ 76
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 490
VII 機会費用	7,697
VIII 行政サービス実施コスト	104,666

■ 財務諸表の科目

科目の説明については、各事業ごとの財務情報に記載しています。

4. 試験・研究及び林木育種の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,414	流動負債	1,384
現金及び預金	534	運営費交付金債務	483
その他	880	その他	901
固定資産	44,776	固定負債	1,320
有形固定資産	44,677	資産見返負債	1,309
その他	99	その他	11
		負債合計	2,704
		純資産の部	
		資本金	49,584
		政府出資金	49,584
		資本剰余金	△ 7,159
		利益剰余金	1,061
		純資産合計	43,486
資産合計	46,190	負債純資産合計	46,190

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	11,445
業務費	10,370
人件費	6,685
減価償却費	535
その他	3,150
一般管理費	1,056
人件費	860
減価償却費	12
その他	183
財務費用	1
その他	19
経常収益 (B)	11,327
補助金等収益等	9,603
自己収入等	1,417
その他	307
臨時損益 (C)	△ 1
その他調整額 (D)	253
当期総利益 (B-A+C+D)	134

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 55
原材料又はサービスの購入による支出	△ 3,219
人件費支出	△ 7,838
その他の業務支出	△ 193
補助金等収入	10,327
自己収入等	1,601
その他収入・支出	△ 733
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 7
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 329
V 資金期首残高 (E)	863
VI 資金期末残高 (F=D+E)	534

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,076
損益計算書上の費用	11,446
(控除) 自己収入等	△ 1,369
(その他の行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却相当額	779
III 損益外減損損失相当額	28
IV 損益外除売却差額相当額	19
V 引当外賞与増加見積額	△ 43
VI 引当外退職給付増加見積額	81
VII 機会費用	421
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—
VIII 行政サービス実施コスト	11,362

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金と預貯金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人

が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

その他（固定資産）：特許権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形固定資産と預託金が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高

資産見返負債：運営費交付金、寄附金及び無償譲与の財源で取得した固定資産見合いの負債

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費・現物出資・目的積立金を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費用：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する経費

補助金等収益等：運営費交付金収益、施設費収益、国庫補助金等収益

自己収入等：手数料収入、成果普及等収入、受託収入等の収益

その他調整額：前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出及び人件費支出並びに運営費交付金収入及び自己収入等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得及び売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出及び国庫納付の支払額が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

- その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外減損損失相当額 : 独立行政法人会計基準「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が、独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外除売却差額相当額 : 独立行政法人会計基準等によりその除売却差額を損益外処理することとされた固定資産の除売却差額相当額
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

(2) 財務情報

1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成23年度は、11,445百万円と前年度比713百万円減（6%減）となっています。これは、主に人件費（退職金）の減少によるものです。

(経常収益)

平成 23 年度は、11,327 百万円と前年度比 1,532 百万円減 (12 %減) となっています。これは、主に運営費交付金収益の減少によるものです。

(当期総利益)

平成 23 年度は、134 百万円と前年度比 578 百万円減 (81 %減) となっています。これは、主に運営費交付金収益の減少によるものです。

(資産)

平成 23 年度末現在の資産合計は、46,190 百万円と、前年度末比 1,240 百万円減となっています。これは、主に有形固定資産の減少によるものです。

(負債)

平成 23 年度末現在の負債合計は、2,704 百万円と、前年度比 222 百万円増となっています。これは、主に運営費交付金債務の残高によるものです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、△ 55 百万円と、前年度比 839 百万円減となっています。これは、主に中期目標期間終了時の国庫納付による支出の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 268 百万円と、前年度比 345 百万円増となっています。これは、主に固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 7 百万円と、前年度比 37 百万円増となっています。これは、主に平成 22 年度の不要財産に係る国庫納付等による支出の減少によるものです。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	12,238	11,806	12,035	12,158	11,445
経常収益	12,273	11,945	12,940	12,859	11,327
当期総利益	47	110	918	712	134
資産	47,618	47,294	47,820	47,430	46,190
負債	2,670	2,761	2,977	2,481	2,704
利益剰余金	217	303	1,208	1,909	1,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	290	336	1,194	785	△ 55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166	△ 837	△ 966	△ 613	△ 268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 9	△ 3	△ 43	△ 7
資金期末残高	1,020	510	735	863	534

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)
(事業区分によるセグメント情報)

各セグメントの事業損益は、会計処理上自己収入により資産を取得する場合に収益が発生し、その収益は、費用であるその資産の減価償却費等に充てる仕組みとなっています。

「森林」の事業損益は、29百万円と前年度比19百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「林業」の事業損益は、1百万円と前年度比4百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による収益の費用相当額が減少したことによるものです。

「木材産業」の事業損益は、△142百万円と前年度比128百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「林木育種」の事業損益は、1百万円と前年度比4百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の減価償却費等が減少したことによるものです。

「勘定共通」の事業損益は、△8百万円と前年度比717百万円の減少となっています。これは、主に22年度の中期目標期間最終年度に運営費交付金債務の収益化した額が減少したことによるものです。

事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
森 林	△ 23	13	3	11	29
林 業	△ 12	24	2	△ 3	1
木材産業	32	27	870	△ 13	△ 142
林木育種	2	0	3	△ 3	1
勘定共通	44	76	26	709	△ 8
合 計	44	140	905	701	△ 118

注1：事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、「木材産業」：林産物の利用並びにバイテク研究、及び「林木育種」：林木育種に4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しています。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

「森林」の総資産は11,233百万円と、前年度比566百万円の増加となっています。これは、主に流動資産が増加したことによるものです。

「林業」の総資産は8,789百万円と、前年度比36百万円の増加となっています。これは、主に流動資産が増加したことによるものです。

「木材産業」の総資産は1,096百万円と、前年度比45百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「林木育種」の総資産は2,460百万円と、前年度比33百万円の減少となっています。これは、主に動産が減少したことによるものです。

「勘定共通」の総資産は 22,611 百万円と、前年度比 1,765 百万円の減少となっています。これは、主に流動資産が減少したことによるものです。

総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
森 林	10,858	10,896	10,795	10,667	11,233
林 業	8,709	8,660	8,821	8,753	8,789
木材産業	366	401	1,189	1,141	1,096
林木育種	2,353	2,277	2,450	2,493	2,460
勘定共通	25,332	25,061	24,565	24,376	22,611
合 計	47,618	47,294	47,820	47,430	46,190

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

自己収入の額が「独立行政法人の経営努力認定の基準」の年度計画予算額の 80 百万円を上回っていないため、目的積立金の申請をしていません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 23 年度の行政サービス実施コストは、11,362 万円と、前年度比 163 百万円減（1 %減）となっています。これは、主に業務費用が減少したことによるものです。

行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	10,365	10,036	9,189	10,310	10,076
うち損益計算上の費用	12,293	11,859	12,035	12,158	11,446
うち自己収入	△ 1,928	△ 1,824	△ 2,846	△ 1,848	△ 1,369
損益外減価償却等相当額 *1	826	848	825	779	779
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	28
損益外除売却差額相当額	—	—	—	22	19
引当外賞与増加見積額	—	△ 4	△ 51	△ 29	△ 43
引当外退職給付増加見積額	926	△ 43	△ 67	△ 101	81
機会費用	558	596	613	544	421
(控除) 法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	12,674	11,433	10,510	11,525	11,362

* 1：平成 22 年度より損益外減価償却相当額のみ表示しております。

2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

本所研究本館北棟設備改修	(取得価額	83 百万円)
林木育種センターF 2 世代開発推進交雑温室改修	(取得価額	75 百万円)
関西支所本館他空調設備改修	(取得価額	74 百万円)

② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設

本所特別高圧受変電設備の建屋修復・設備更新
 林木育種センター非常用発電設備の整備

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

本所無線送信機（構築物）の除却（取得価額 28 百万円、減価償却累計額 10 百万円）

本所実験設備〔A1〕（建物附属設備）の除却（取得価額 12 百万円、減価償却累計額 4 百万円）

3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		差額理由
	予算	決算									
収入											
運営費交付金	10,317	10,317	10,180	10,180	10,124	10,124	9,973	9,973	10,006	10,006	
施設整備費補助金	365	619	287	342	359	338	258	257	2,242	286	東日本大震災補正
研究開発補助金	—	—	—	—	—	—	—	362	—	321	
業務収入	62	110	62	120	62	118	62	139	80	133	
受託収入	1,404	1,778	1,400	1,947	1,390	2,512	1,387	1,727	1,507	1,271	* 1
寄付金収入	—	21	—	9	—	51	—	14	—	10	
前年度よりの繰越金	—	39	—	—	14	—	152	—	6	6	* 2
計	12,147	12,884	11,928	12,598	11,949	13,143	11,831	12,471	13,842	12,034	
支出											
人件費	7,509	7,530	7,460	7,324	7,493	7,222	7,567	7,364	7,315	6,969	
業務経費	1,696	1,833	1,679	1,786	1,669	1,769	1,653	1,691	1,856	1,835	
研究・育種業務経費									1,615	1,712	
一般研究費	874	964	863	927	856	920	845	874	821	926	* 3
特別研究費	270	276	270	275	270	266	270	243	270	235	
研究基盤費	16	18	16	17	16	17	15	15	15	12	
林木育種費	536	575	531	568	528	566	522	558	508	539	
東日本大震災復旧・復興 研究・育種業務経費									241	123	
一般管理費	1,173	1,033	1,102	1,005	1,037	945	967	889	922	848	
施設整備費	365	619	287	342	359	338	258	257	2,242	286	
研究・育種施設整備費									232	232	
東日本大震災復旧・復興 研究・育種施設整備費									2,010	55	東日本大震災補正
研究開発補助金経費	—	—	—	—	—	—	—	362	—	321	
受託経費	1,404	1,777	1,400	1,946	1,390	2,513	1,387	1,717	1,507	1,249	* 1
寄附金事業費	—	21	—	8	—	49	—	14	—	9	
計	12,147	12,814	11,928	12,411	11,949	12,835	11,831	12,294	13,842	11,517	

* 1 : 受託収入の減少は、政府等受託研究収入の減少によるものであります。また、受託経費の差額の主な理由は、収入減見合いによる支出減であります。

* 2 : 前年度よりの繰越金は、東日本大震災に係る繰越額であります。

* 3 : 一般研究費の決算額には、東日本大震災に係る繰越額が含まれております。

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

業務運営の効率化による経費の抑制は、中期計画において各事業年度の人件費を除く運営費交付金で行う業務（新規に追加されたもの、拡充分等を除く。）について、毎年度平均で少なくとも対前年度比一般管理費の 3 % 及び業務経費の 1 % の合計に相当する額を抑制することとしています。

この目標を達成するために、本所の契約電力の引き下げ、平成 22 年度に引き続き自動車台数の見直しによる自動車経費削減、暖房用燃料・コピー用紙等の共同調達による経費縮減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る運営費交付金予算額（人件費等を除く。）の経年比較

（単位：百万円，％）

区 分	前中期目標期間 終了年度 (平成22年度)		当中期目標期間	
	予算額	比率	23年度	
			予算額	比率
業務経費	1,653	100	1,636	99.0
一般管理費	905	100	858	94.8
計	2,558	100	2,494	97.5

注1：比率％は、前中期目標期間終了年度と比較しています。

注2：予算額は、消費者物価指数相当額を除いております。

(3)事業の説明

1) 財源構造

① 内訳

研究・育種勘定における経常収益は 11,327 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 9,270 百万円（収益の 82％）、受託収入 1,274 百万円（収益の 11％）、国庫補助金等収益 312 百万円（収益の 3％）、資産見返負債戻入 307 百万円（収益の 3％）その他の収入 163 百万円（収益の 1％）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

自己収入の主なものとしては、依頼出張経費収入、多摩森林科学園の入場料収入、鑑定・試験業務収入等です。

（単位：百万円）

主な自己収入項目	金 額
依頼出張経費収入	25
入場料収入	12
鑑定・試験業務収入	11
財産賃貸収入	3
林木育種収入	2
特許料収入	1

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

平成 23 年度における森林・林業・木材産業に関わる試験、研究、基盤整備及び林木育種の推進については、業務経費のうち一般研究費(926 百万円：内訳は一般研究費、機械整備費、研究管理費、海外経費)、特別研究費(235 百万円：研究所による交付金プロジェクト)、研究基盤費(12 百万円)、林木育種費(539 百万円)、東日本大震災復旧・復興研究・育種業務経費(123 百万円)及び受託事業費(1,249 百万円：農林水産省、環境省等の競争的資金による研究費)を用いて行いました。

森林総合研究所は、中期計画の「第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置、1 研究開発の推進」を遂行するために、9つの重点課題を実施しています。各重点課題は、一般研究費による研究項目課題、特別研究費による交付金プロジェクト課題および受託事業費による外部資金プロジェクト課題で構成され、重点研究課題ごとに評価されるシステムとなっています。また、研究情報等の収集・整備、遺伝資源の収集・保存等については、研究基盤費および林木育種費により実施しています。

このほか、東日本大震災に伴う、放射性物質緊急調査事業を実施しています。

平成 23 年度の試験研究で得られた主な結果および成果は以下のとおりです。

① 森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発

A 地域に対応した多様な森林管理技術の開発

スギ再造林の低コスト化について検討し、車両系伐出機械を活用して伐出・地拵え・植栽を同時進行させる一貫作業システムによって、従来の人力地拵え～植栽方式 26.4 人日/ha に対して、3.5～4.5 人日/ha(従来方式の 13%～17%)で全ての作業を完結できることを明らかにしました。広葉樹林への誘導技術として林冠デザインモデルを開発し、間伐が更新稚樹の成長に寄与する効果とその持続時間などを予測することが可能となりました。また菌根菌を苗に感染させることによって、コナラやシイ・カシでは通常苗木に比べ成長促進効果があること等を検証し、「広葉樹林化ハンドブック 2012」を発行しました。

B 国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び林業経営システムの開発

岩手県内で車両系伐出システムにより間伐を実施している森林組合を対象に、「伐出見積もりシステム」を提供して、本システムによる評価結果と実データと比較検討し、伐出コスト予測手法として本システムの実用性を確認しました。森林資源の効率的な管理と予測性能の向上に向けて、福島県東白川郡のテストエリア(600ha)を対象に、デジタルオルソ空中写真を用いた画像解析による立木本数密度のマッピング化、デジタル空中写真と国土数値情報による林冠高データの作成等を行い、スギ人工林の地位指数・樹高成長モデルを開発し、地位指数分布図を作成しました。これら成果によって、より正確で広域的な資源量の把握・供給を予測することが可能となりました。

② 林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発

C 木材の需要拡大に向けた利用促進に係る技術の開発

間伐材の拡大を図るため、木杭の液化化防止効果、地盤流動化防止効果、施工方法が地盤流動化に及ぼす影響など、地中での利用を想定した技術開発を行うとともに、設計法と施工法に関する指針の取りまとめを進めました。また、スギ、カラマツ、ヒノキ、アカマツなどの柱材の材料強度、接合強度、高温乾燥による内部割れの関係を明らかにするとともに、高温処理時間や過熱蒸気付加による割れ低減効果等を明らかにして、高品質乾燥材の供給にむけて、「安全・安心な乾燥材の生産・利用マニュアル」を作成しました。また荷重支持部に燃え止まり層を後付けする方式の耐火集成材について、実大および小型耐火炉での加熱試験により、燃え止まり性能に問題がないことなどを確認し、後付け方式による耐火集成材の製造技術を開発しました。

D 新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術の開発

用材生産とバイオマス生産を同時に行うことができるチップパー機能付きプロセッサとバイオマス対応型フォワーダ等を使ったバイオマス収集・運搬システムを開発し、従来型に比べた運搬能率の向上が確認され、集材距離や運搬距離に応じた搬出コストを試算・評価しました。また伐採作業に伴って発生する林業バイオマスの安定供給システムの構築に向けて、バイオマス収集可能量の推計ツールの開発、既存作業システムによる作業効率やコストの評価を行いました。ハイパー木質ペレットの大量製造に向けた試験では、回転型外熱キルン方式の熱処理炉による原料供給量 150kg/h の熱処理が達成され、試作したハイパー木質ペレットを従来ペレットに混合することで熱効率20%の上昇を確認しました。

③ 地球温暖化の防止、水源の涵(かん)養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究

E 森林への温暖化影響評価の高度化と適応及び緩和技術の開発

温暖化緩和策および適応策の立案で不可欠な基盤技術として、国際的な森林観測ネットワークの強化、フラックス関連データの蓄積・分析・公開を開始し、観測技術の標準化、技術マニュアルの出版・公開を進めました。森林セクター全体の炭素動態予測・評価技術として、森林・林業・木材産業を包含する統合モデルの改良を行い、炭素吸収量の将来予測等を行いました。また熱帯林保全に向けた技術開発として、違法伐採対策への活用を目的としたフタバガキ科樹種識別データベースの作成、広域分布種の産地識別のための DNA マーカーの開発、熱帯林の炭素蓄積量推定、広域森林を観測するための衛星や LiDAR による解析技術の開発、MRV にかかわる技術開発と技術解説書の作成等を進めました。

F 気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術の開発

熱帯季節林地帯に森林生態系スーパー観測サイトを整備して生態系保全に関わる森林環境データセットの作成、衛星データによる準リアルタイムモニター等による観測ネットワークシステムを開発しました。首都圏周辺の森林域で生じている窒素飽和は乾性沈着が主な原因であることを明らかにし、間伐によって乾性沈着量を減少させ、窒素飽和の解消させることが可能になることを提案しました。また、福島県や茨城県の森林において、樹木や土壌中の放射性セシウムの分布、落葉・落枝による移動など、放射性汚染の実態を明らかにした。一方、津波による海岸防災林の詳細な被害実態把握および樹木抵抗力の実験を進め、数

値シミュレーションによって津波被害軽減効果を明らかにしました。

G 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発

病虫獣害による森林被害の防除技術とその取り組みを促進させる一環として、捕獲した野生シカの衛生的な解体処理法を提案するとともに技術指針を作成しました。また希少種の脅威となっているマングース根絶に向けて低密度条件下における個体群の探索・制御技術を開発しました。小笠原諸島では、外来樹種モクマオウの駆除指針、陸産貝類の保護方法を提案するとともに、駆除後の植生回復のための生態系管理手法を開発しました。森林の生物多様性を質的・機能的側面から評価する新たな手法としては、きのこ類のDNAバーコードによる分類システム等を開発しました。

④ 林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究

H 高速育種等による林木の新品種の開発

林木の新品種の開発については、目標とする40品種を上回る44品種を開発しました。特にマツノザイセンチュウ抵抗性品種では品種が不足している東北地方等でクロマツの抵抗性品種を12品種開発しました。また、エリートツリーの開発を推進するため、検定林データを収集するとともに第2世代の候補木の選抜を進めました。育種技術の開発については、マツノザイセンチュウ抵抗性品種について遺伝子レベルで解析を行い、抵抗性の機構を明らかにしました。さらに、耐風性に優れたテリハボクの品種開発に向け、台湾林業試験場及び太平洋共同体事務局とMOUを締結し、これらの国及び日本国内の自然分布域から種子と葉を収集するとともに、耐塩性の試験を行いました。

I 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発

林木遺伝資源の収集、保存・評価技術開発の一環として、日本全国のアカマツ62集団の遺伝変異解析から、集団間の遺伝的分化の程度が小さいながらも、西南日本、中部日本、東北日本の3つの地理的集団が認められました。さらに979種の日本産樹木種のDNA試料等の収集を行い、葉緑体DNA3領域の塩基配列を解読し、DNAバーコードシステムによる分類システムを構築しました。現時点で識別能力は80%弱ですが、種の絞り込みには十分活用が期待できます。きのこ栽培に関しては、栽培技術に有用なLED照明法の開発を進め、青色LED照明を用いるシイタケやマイタケ栽培は、収益増に繋がる可能性を示したほか、きのこへの放射性セシウムの移行低減技術の開発等を行いました。またスギ雄花で発現する遺伝子特性分析を行って、花粉形成時期に特異的に発現すると予想される遺伝子のプロモーター(遺伝子の開始点部分)の単離、雄性不稔化候補遺伝子の作成等を行いました。

⑤ 研究基盤となる情報の収集・整備・活用の推進

研究の基盤となる情報を収集するため、全国に配置された収穫試験地等における森林の成長・動態に関する調査、森林水文モニタリング、積雪観測等の各種モニタリングを実施するとともに、木材の識別等の有用な情報を整備しウェブサイト(ホームページ)等を用いたデ

データベースを公開しています。

⑥ 林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗等の生産及び配布

ア 林木遺伝資源の収集、保存及び配布

探索・収集の目標 1,200 点に対して、1,296 点を探索・収集しました。また、成体（苗木）550 点を保存園等に植栽し、種子、花粉 537 点を適切に温度管理できる貯蔵施設に集中保存しました。さらに遺伝資源保存園等に保存している樹種を対象に 6,974 点について、成長形質、DNA 遺伝子型、種子発芽率等の特性を評価し、林木遺伝資源の配布については、配布希望に対して利用目的を確認した上で、21 件 288 点の配布を実施しました。

イ きのご類等の遺伝資源の収集、保存及び配布

きのご類等の遺伝資源について、対象を適切に選択しつつ概ね 100 点を探索・収集し、増殖・保存及びその特性の評価を行うとともに、配布に活用します。

ウ 種苗等の生産及び配布

種苗の生産及び配布については、計画的な種苗の生産を行い、31 道府県から 564 系統、10,925 本の苗木や穂木の配布要望があり、配布時期、内容とも全て充足率 100 %と、要望どおりに配布しました。

5. 水源林造成事業等の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	206,406	流動負債	118,230
現金及び預金	17,513	一年内償還予定森林総合研究所債券	4,000
林道割賦売掛金	32,011	短期借入金	26,019
特定地域整備割賦売掛金	1,054	前受金	20,376
農用地整備割賦売掛金	63,912	林道前受金	8,603
林道建設仮勘定	47,652	整備前受金	11,773
特定地域整備建設仮勘定	9,621	資産見返補助金等	65,250
農用地整備建設仮勘定	34,289	その他の流動負債	2,585
その他の流動資産	354	固定負債	257,130
固定資産	927,238	森林総合研究所債券	39,397
有形固定資産	927,073	長期借入金	213,103
水源林	924,963	資産見返補助金等	69
その他の有形固定資産	2,110	退職給付引当金	4,563
無形固定資産	1		
投資その他の資産	164	負債合計	375,361
		純資産の部	
		資本金	677,463
		資本剰余金	75,201
		利益剰余金	5,619
		純資産合計	758,283
資産合計	1,133,644	負債・純資産合計	1,133,644

水源林勘定

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,752	流動負債	15,916
現金及び預金	5,639	一年内償還予定森林総合研究所債券	2,000
その他の流動資産	113	短期借入金	13,210
固定資産	926,427	その他の流動負債	706
有形固定資産	926,328	固定負債	163,634
水源林	924,963	森林総合研究所債券	20,398
その他の有形固定資産	1,365	長期借入金	140,928
無形固定資産	0	退職給付引当金	2,245
投資その他の資産	99	資産見返補助金等	63
		負債合計	179,549
		純資産の部	
		資本金	675,968
		資本剰余金	75,170
		利益剰余金	1,492
		純資産合計	752,630
資産合計	932,179	負債・純資産合計	932,179

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	200,669	流動負債	102,329
現金及び預金	11,874	一年内償還予定森林総合研究所債券	2,000
林道割賦売掛金	32,011	短期借入金	12,809
特定地域整備割賦売掛金	1,054	前受金	20,376
農用地整備割賦売掛金	63,912	林道前受金	8,603
林道建設仮勘定	47,652	整備前受金	11,773
特定地域整備建設仮勘定	9,621	資産見返補助金等	65,250
農用地整備建設仮勘定	34,289	その他の流動負債	1,894
その他の流動資産	256	固定負債	93,497
固定資産	811	森林総合研究所債券	18,999
有形固定資産	745	長期借入金	72,175
無形固定資産	0	資産見返補助金等	5
投資その他の資産	66	退職給付引当金	2,318
		負債合計	195,826
		純資産の部	
		資本金	1,496
		資本剰余金	30
		利益剰余金	4,127
		純資産合計	5,653
資産合計	201,479	負債・純資産合計	201,479

② 損益計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	116,085
分収造林原価	120
林道整備譲渡原価	45,814
特定地域整備譲渡原価	285
農用地整備譲渡原価	62,910
販売・解約事務費	359
一般管理費	989
財務費用	5,539
雑損	69
経常収益(B)	116,621
分収造林収入	351
林道整備割賦譲渡収入	9,630
特定地域整備割賦譲渡収入	94
農用地整備割賦譲渡収入	17,468
販売・解約事務費収入	360
国庫補助金等収益	3,859
資産見返補助金等戻入	81,822
割賦利息収入	2,767
財務収益	39
雑益	232
臨時損益(C)	△ 24
その他調整額(D)	132
当期総利益 (B-A+C+D)	645

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	4,083
分収造林原価	120
販売・解約事務費	359
一般管理費	751
財務費用	2,839
雑損	13
経常収益(B)	4,527
分収造林収入	351
販売・解約事務費収入	360
国庫補助金等収益	3,558
資産見返補助金等戻入	5
財務収益	30
雑益	224
臨時損益(C)	-
その他調整額(D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	444

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	112,017
林道整備譲渡原価	45,814
特定地域整備譲渡原価	285
農用地整備譲渡原価	62,910
一般管理費	252
財務費用	2,700
雑損	55
経常収益(B)	112,109
林道整備割賦譲渡収入	9,630
特定地域整備割賦譲渡収入	94
農用地整備割賦譲渡収入	17,468
国庫補助金等収益	301
資産見返補助金等戻入	81,817
割賦利息収入	2,767
財務収益	8
雑益	23
臨時損益(C)	△24
その他調整額(D)	132
当期総利益 (B-A+C+D)	201

③ キャッシュ・フロー計算書

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,105
原材料又はサービスの購入による支出	△23,832
人件費支出	△4,369
その他の業務支出	△904
補助金等収入	27,631
自己収入等	18,287
その他収入・支出	△5,708
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,966
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,474
IV 資金増加額又は減少額 (△)	△4,335
V 資金期首残高	9,848
VI 資金期末残高	5,513

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△3,123
原材料又はサービスの購入による支出	△18,608
人件費支出	△3,186
その他の業務支出	△656
補助金等収入	22,564
自己収入等	1,143
その他収入・支出	△4,379
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,842
IV 資金増加額又は減少額 (△)	△3,037
V 資金期首残高	4,975
VI 資金期末残高	1,939

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	14,229
原材料又はサービスの購入による支出	△5,223
人件費支出	△1,183
その他の業務支出	△248
補助金等収入	5,067
自己収入等	17,144
その他収入・支出	△1,329
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,316
IV 資金増加額又は減少額 (△)	△1,299
V 資金期首残高	4,873
VI 資金期末残高	3,574

④ 行政サービス実施コスト計算書

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	85,196
損益計算書上の費用	116,109
(控除)自己収入等	△30,913
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	29
IV 損益外除売却差額相当額	1,408
V 引当外賞与増加見積額	△33
VI 引当外退職給付増加見積額	△571
VII 機会費用	7,276
VIII 行政サービス実施コスト	93,305

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,146
損益計算書上の費用	4,083
(控除)自己収入等	△936
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	29
IV 損益外除売却差額相当額	1,408
V 引当外賞与増加見積額	△17
VI 引当外退職給付増加見積額	△269
VII 機会費用	7,259
VIII 行政サービス実施コスト	11,557

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	82,050
損益計算書上の費用	112,042
(控除)自己収入等	△29,992
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外除売却差額相当額	-
V 引当外賞与増加見積額	△16
VI 引当外退職給付増加見積額	△302
VII 機会費用	17
VIII 行政サービス実施コスト	81,748

■ 財務諸表の科目説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金と預貯金（工事費外未払金、退職給付引当資金等）
林道割賦売掛金	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金、賦課金で納期末到来の元金額
特定地域整備割賦売掛金	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金、賦課金で納期末到来の元金額
農用地整備割賦売掛金	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金で納期末到来の元金額
林道建設仮勘定	: 旧緑資源幹線林道事業等の建設途中の工事費及び事務費
特定地域整備建設仮勘定	: 特定中山間保全整備事業の建設途中の工事費及び事務費
農用地整備建設仮勘定	: 農用地総合整備事業の建設途中の工事費及び事務費
その他の流動資産	: 前払費用、未収収益、未収入金、未収還付消費税等
水源林	: 水源林造成事業に係る立木の投資価額
その他の有形固定資産	: 建物、構築物、工具器具備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権
投資その他の資産	: 長期貸付金、敷金・保証金
資産見返補助金等	: 建設期間中の旧緑資源幹線林道事業、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る国庫補助金受入額
一年内償還予定森林総合研究所債券	: 償還期限が1年以内に到来する森林総合研究所債券
短期借入金	: 返済期限が1年以内に到来する財政融資資金借入金及び財政投融資特別会計借入金
その他の流動負債	: 未払金、未払費用、預り金、前受収益、その他これらに準ずる流動負債
林道前受金	: 旧緑資源幹線林道事業の建設期間中に受け入れた負担金、賦課金
整備前受金	: 特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業の建設期間中に受け入れた負担金等
森林総合研究所債券	: 森林総合研究所債券の未償還残高
長期借入金	: 財政融資資金借入金及び財政投融資特別会計借入金の未償還残高
退職給付引当金	: 退職給付に係る会計基準により算出した引当額
資本金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国庫補助金を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計

額

② 損益計算書

分収造林原価	: 公共工事等による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額
販売・解約事務費	: 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費
林道整備譲渡原価	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る投資原価
特定地域整備譲渡原価	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る投資原価
農用地整備譲渡原価	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る投資原価
一般管理費	: 人件費、退職給付引当金繰入、諸経費、減価償却費
財務費用	: 借入金利息、債券利息、債券発行費
雑損	: 完了区域に係る物件費及びその他の勘定科目に属さない雑損
分収造林収入	: 造林木の間伐等による売却及び解約等による損失補償金の分収金
販売・解約事務費収入	: 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費の回収金
林道整備割賦譲渡収入	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金賦課金相当額
特定地域整備割賦譲渡収入	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金賦課金相当額
農用地整備割賦譲渡収入	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金相当額
割賦利息収入	: 負担金、賦課金の受入額のうち割賦利息相当
国庫補助金等収益	: 支払利息及び一般管理費のうち国庫補助金により措置された額
資産見返補助金等戻入	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業の完了区域に係る補助金相当額
財務収益	: 政府補給金収入、受取利息、有価証券利息
雑益	: 職員宿舍貸付料収入及び雇用保険料個人負担分並びに他の勘定科目に属さない雑益
臨時損益	: 固定資産除却損、減損損失等
その他調整額	: 前中期目標期間繰越積立金取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 原材料又はサービスの購入による支出、人件費支出、補助金等収入等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による収入及び支出等
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、政府出資金の受入による収入等

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業 務 費 用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- 損益外減損損失相当額 : 独立行政法人会計基準「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が、独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外除売却差額相当額 : 独立行政法人会計基準等によりその除売却差額を損益外処理することとされた固定資産の除売却差額相当額
- 引当外賞与増加見積額 : 財源措置が補助金等により行われるため引当金を計上していない賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、自己都合要支給額を計上
- 機 会 費 用 : 政府出資等の機会費用、無利子による融資取引の機会費用

(2) 財務情報

1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、剰余金（又は欠損金）及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 23 年度は、116,085 百万円と前年度より 11,779 百万円増（11.3 %増）となっています。これは、特定地域等整備経理において農用地整備事業の完了に係る農用地整備譲渡原価の計上が前年度より 53,199 百万円増となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 23 年度は、116,621 百万円と前年度より 11,606 百万円増（11.1 %増）となっています。これは、特定地域等整備経理において農用地整備事業の完了に係る農用地整備割賦譲渡収入及び資産見返補助金等戻入の計上が前年度より 45,626 百万円増となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成 23 年度は、当期総利益が 645 百万円と前年度より 82 百万円減（11.3 %減）となっています。

平成 23 年度における当期総利益については、特定地域整備等勘定において、借入金利息等の財務費用 2,700 百万円の計上額に対し負担金等の割賦利息収入 2,767 百万円が上回っていることが主な発生要因です。

(資産)

平成 23 年度末現在の資産合計は 1,133,644 百万円で、当期においては、85,790 百万円減（7.0 %減）となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額の計上により水源林が 20,919 百万円増となった一方、移管・譲渡により林道建設仮勘定、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定が 102,788 百万円減となったことが主な要因です。

(負債)

平成 23 年度末現在の負債合計は 375,361 百万円で、当期においては 112,956 百万円減（23.1 %減）となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る土地改良施設の譲渡に伴い資産見返補助金等の取崩しによる 77,071 百万円減と長期借入金の返済による 19,021 百万円減となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度は、11,105 百万円と前年度より 62 百万円減（0.6 %減）となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度は、△ 5,966 百万円と前年度より 4,549 百万円減（321.0 %減）となっています。これは、定期預金の預入による支出が 4,300 百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度は、△ 9,474 百万円と前年度より 1,224 百万円増 (11.4 %増) となっています。これは、長期借入金の返済による支出が 1,112 百万円減となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較 (単位:百万円)

区 分	19年度	20年度開始	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	44,399	-	75,204	89,219	104,306	116,085
経常収益	45,039	-	75,666	89,526	105,015	116,621
当期総利益	5,046	-	730	726	726	645
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	9,805	-	5,483	5,790	6,448	5,619
資産	1,455,905	1,339,819	1,316,879	1,291,234	1,219,433	1,133,644
負債	700,055	704,726	650,613	585,110	488,317	375,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,076	-	3,621	6,551	11,167	11,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,319	-	△6,023	1,751	△1,417	△5,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,886	-	△7,081	△5,383	△10,699	△9,474
資金期末残高	17,360	-	7,877	10,796	9,848	5,513

(注) 平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

水源林勘定の事業利益は、444 百万円と前年度より 21 百万円増 (4.9 %増) となっています。これは、分収造林収入が 109 百万円増となったことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における特定地域等整備経理の事業利益は、92 百万円と前年度より 164 百万円減 (64.1 %減) となっています。これは、割賦利息収入が 276 百万円減となったことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における林道経理の事業利益は、0 百万円と前年度より 30 百万円減 (98.6%減) となっています。これは、雑益が 24 百万円減となったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報) (単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
水源林勘定	264	205	62	423	444
特定地域整備等勘定	375	257	244	287	92
林道経理	△224	△2	9	31	0
特定地域等整備経理	600	259	235	256	92
合 計	640	462	307	710	536

(注1) 平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

③セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

・水源林勘定

平成 23 年度は、21,556 百万円増 (2.4 %増) となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額等の計上により水源林が 20,919 百万円増 (2.3 %増) となったことが主な要因です。

・特定地域整備等勘定

(特定地域等整備経理)

平成 23 年度は、62,083 百万円減 (34.7 %減) となっています。これは、農用地総合整備事業に係る土地改良施設の譲渡に伴い農用地整備建設仮勘定が 59,838 百万円減 (63.6 %減) となったことが主な要因です。

(林道経理)

平成 23 年度は、45,254 百万円減 (34.8 %減) となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管に伴い林道建設仮勘定が 45,143 百万円減 (48.6 %減) となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報) (単位: 百万円)

区 分	19年度	20年度開始	20年度	21年度	22年度	23年度
水源林勘定	951,912	836,025	859,831	892,675	910,623	932,179
特定地域整備等勘定	504,004	503,806	457,054	398,559	308,812	201,479
林道経理	279,767	279,773	250,614	198,992	129,883	84,629
特定地域等整備経理	224,242	224,038	206,443	199,567	178,935	116,852
合 計	1,455,905	1,339,819	1,316,879	1,291,234	1,219,433	1,133,644

(注1) 平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

(注2) 上記の金額については、流動負債に計上している「未払消費税等」と流動資産に計上している「未収還付消費税等」を相殺しています。

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

水源林勘定の当期総利益の発生要因の主なものは、還付消費税及び職員宿舍貸付料による雑益であり、また、特定地域整備等勘定については、徴収と償還の制度差による利差益であり経営努力の結果でないことから、目的積立金は申請していません。

前中期目標期間繰越積立金については、中期計画の剰余金の使途において定めた目的に充てるため、平成 23 年 6 月 30 日付けで農林水産大臣の承認を受けた 5,106 百万円のうち、特定地域整備等勘定において 132 百万円の取崩を行っています。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成 23 年度の行政サービス実施コストは 93,305 百万円と前年度より 7,814 百万円増 (9.1 %増) となっています。これは、農用地総合整備事業の土地改良施設譲渡に係る農用地整備譲渡原価が 53,199 百万円増 (647.8%) となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位: 百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	28,449	51,321	62,659	76,548	85,196
うち損益計算書上の費用	44,421	75,239	89,222	104,361	116,109
うち自己収入等	△15,972	△23,918	△26,563	△27,813	△30,913
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	△8	-	△17	-	29
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	1,408
引当外賞与増加見積額	△100	△39	△60	△42	△33
引当外退職給付増加見積額	45	34	70	42	△571
機会費用	9,298	8,651	9,496	8,943	7,276
(控除) 法人税等及び国庫納付金	-	△5,142	-	-	-
行政サービス実施コスト	37,684	54,825	72,148	85,491	93,305

(注) 平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

3) 予算・決算の概況

(水源林勘定) (単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		差額理由
	予算	決算									
収入	45,199	49,322	45,983	44,983	50,142	54,139	44,947	37,071	31,721	41,183	
国庫補助金	22,760	26,001	24,144	22,910	28,484	32,123	27,047	18,746	13,766	22,566	※1
政府補給金	229	229	156	155	98	97	55	54	28	28	
政府出資金	13,688	13,688	13,353	13,353	13,318	13,318	10,784	10,784	10,780	10,780	
長期借入金	5,100	5,100	5,000	5,000	4,900	4,900	6,800	6,800	6,700	6,700	
短期借入金	-	600	-	-	-	-	-	-	-	-	
森林総合研究所債券	3,100	3,099	3,100	3,099	3,100	3,098	-	-	-	-	
業務収入	65	127	46	174	48	321	93	473	272	757	※2
業務外収入	257	478	184	291	194	282	168	215	175	352	※3
支出	45,218	48,569	45,890	44,681	50,300	53,933	44,842	36,613	31,590	40,455	
業務経費	20,213	23,039	21,324	20,188	26,729	30,552	22,481	14,272	10,025	18,944	
造林事業関係経費	20,186	23,019	21,271	20,151	26,670	30,481	22,417	14,215	7,974	18,822	※4
特定地域等整備事業関係経費	27	20	53	37	59	71	64	57	49	57	
東日本大震災復旧・復興水源林事業関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,002	65	
借入金償還	15,125	15,725	14,878	14,878	14,603	14,603	14,003	14,003	13,638	13,638	
支払利息	6,105	6,035	5,608	5,527	5,134	5,065	4,663	4,609	4,245	4,195	
一般管理費	3,755	3,759	4,061	4,079	3,815	3,708	3,676	3,724	3,663	3,602	
人件費	3,405	3,490	3,648	3,790	3,453	3,456	3,332	3,452	3,260	3,260	
その他一般管理費	350	269	413	289	362	252	343	272	402	342	
業務外支出	20	12	20	10	20	6	20	5	20	76	

(注) 平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

※1 前年度繰越 12,214、翌年度繰越 △3,406

※2 収権分収金収入 263、損失補償金等収入 31、販売費等回収金収入 176

※3 消費税還付金等

※4 前年度繰越 12,432、翌年度繰越 △1,751

(特定地域整備等勘定) (単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		差額理由
	予算	決算									
収入	62,646	56,079	48,230	50,581	37,724	42,421	30,998	33,632	23,757	27,582	
国庫補助金	28,013	21,340	18,975	18,346	11,702	15,087	8,018	8,575	4,345	4,750	※1
政府交付金	-	-	706	706	706	706	706	542	378	313	※2
長期借入金	3,600	4,200	1,300	500	1,000	1,500	600	580	300	310	
短期借入金	-	800	-	3,100	-	-	-	1,200	-	2,100	※3
森林総合研究所債券	3,600	2,200	1,800	1,800	1,600	1,599	-	-	-	-	
業務収入	25,885	25,996	24,944	25,843	22,225	23,072	21,512	22,565	18,579	19,942	※4
受託収入	446	507	-	17	-	57	-	34	-	-	
業務外収入	1,101	1,036	505	271	491	400	162	135	155	167	
支出	62,143	53,146	46,441	48,485	37,995	41,243	31,358	30,661	23,812	26,380	
業務経費	33,498	24,579	21,751	21,872	14,197	19,489	9,372	10,071	4,679	5,398	
林道事業関係経費	12,396	6,582	5,208	3,907	1,131	2,111	730	1,234	512	494	※5
特定地域等整備事業関係経費	20,607	17,503	16,543	17,965	13,066	17,378	8,641	8,837	4,167	4,904	※6
海外事業関係経費	494	494	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託経費	446	507	-	17	-	57	-	34	-	-	
借入金償還	16,954	17,848	15,954	19,056	15,194	15,194	14,373	15,573	13,656	15,726	※7
支払利息	4,922	4,813	4,338	4,278	3,812	3,739	3,263	3,231	2,769	2,765	
一般管理費	5,660	5,254	3,654	2,988	2,937	2,332	1,893	1,615	1,227	1,068	
人件費	4,885	4,535	2,913	2,444	2,278	1,932	1,441	1,298	925	847	
その他一般管理費	776	720	741	544	660	400	453	316	303	222	
業務外支出	662	145	744	275	1,854	431	2,458	138	1,481	1,422	

(注) 平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

※1 前年度繰越 1,379、翌年度繰越 △907

※2 支出不要額相当 △65

※3 特定地域等整備経理に係る短期資金の借入

※4 繰上償還等による特定地域等整備経理の負担金収入及び林道経理の賦課金収入

※5 前年度繰越 119、翌年度繰越 △167

※6 前年度繰越 1,940、翌年度繰越 △1,103

※7 短期借入金の返済 2,100

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

水源林造成事業等については、事務及び事業の見直し、組織の見直し並びに運営

の効率化を図り、中期目標期間の最終事業年度に平成 22 年度経費と比較して、①一般管理費については 30 %、②常勤役職員の人件費（退職金、退職給付引当金繰入及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）については 20 %、③事業費については 30 %を削減目標としています。

この目標を達成するため、森林農地整備センター本部及び関東整備局の事務所の移転・共有化を実施し、事務所借上げ経費の削減を図るとともに、消耗品のリユースや共有化の推進、カラーコピーの使用を抑制するなど経費の削減を図っています。また、農用地整備事業等に係る事業区域等の完了・縮小による職員数の削減に伴う退職者の不補充に加え、職員の他法人への移籍等に取り組むなど、人件費の削減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	22年度		当中期目標期間	
			23年度	
	金額	比率	金額	比率
一般管理費	4,406	100%	3,679	83.49%
人件費	3,676	100%	3,115	84.73%
その他一般管理費	730	100%	564	77.25%

(3)事業の説明

1) 財源構造

ア 水源林勘定

当勘定は、水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金 22,566 百万円、政府補給金 28 百万円及び政府出資金 10,780 百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から長期資金を借入し(平成 23 年度 6,700 百万円)、期末残高 154,138 百万円（1 年以内返済予定額を含む）となっています。

なお、平成 23 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 22,400 百万円（1 年以内償還予定額を含む）となっています。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

当勘定のうち、特定地域等整備経理は、特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを除く事業及び農用地総合整備事業を経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金 4,076 百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて民間金融機関から長期資金を借入し(平成 23 年度 310 百万円)、期末残高 52,540 百万円（1 年以内返済予定額を含む）となっています。

なお、平成 23 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 14,700 百万円（1 年以内償還予定額を含む）となっています。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

当勘定のうち、林道経理は、既設道移管円滑化事業及び幹線林道移行円滑化対策交付金を経理しており、事業の財源は、国庫補助金 674 百万円及び政府交付金 313 百万円となっています。

また、平成 23 年度において、財政投融资特別会計からの長期資金の借入はありませんが、期末残高は 32,445 百万円（1 年以内返済予定額を含む）となっています。

なお、平成 23 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 6,300 百万円（1 年以内償還予定額を含む）となっています。

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 水源林勘定（森林企画課）

水源林造成事業は、水源かん養上重要な地域にある保安林のうち、無立木地など水源かん養機能等が低下した森林を計画的に整備し、水源かん養機能の回復を早期に図り、より高度に発揮させることを目的として、平成 22 年度末までに* 461,702ha の造成を行っています。

特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものについては、平成 22 年度末までに* 140ha の事業を実施しています。

平成 23 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金 22,566 百万円、政府補給金 28 百万円、政府出資金 10,780 百万円及び(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から借入した長期資金 6,700 百万円（期末残高 154,138 百万円（1 年以内返済予定額を含む））となっています。

平成 23 年度は、合計で 20,919 百万円の費用で、効果的な事業推進の観点から、2 以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など特に水源かん養機能の強化を図る必要のある流域内の箇所限定して新規契約を行うとともに、針広混交林や複層林の多様な森林造成等に取り組み、* 1,273ha（特定中山間保全整備事業 26ha を含む）の針広混交林を造成する新植や* 297ha の複層林造成のほか、既植栽造林地においては下刈 16,584ha、除間伐* 30,380ha 等の造林木の保育等を行いました。

また、当該費用は主伐期到来まで水源林として有形固定資産に計上しています。

造林木が主伐された場合は、対象水源林を除却し、分収造林契約に基づき、売却代金から費用を差し引いた額を造林者や造林地所有者と契約で定められた割合で分収されることになっており、平成 23 年度においては 51ha の主伐により、水源林の資産額が 32 百万円減少し、16 百万円の収入がありました。

なお、平成 20 年度に作成した「独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターコスト構造改善プログラム」に基づき、施業方法の見直し等により更なる徹底した造成コストの削減に取り組み、平成 23 年度は平成 19 年度比で 13.4 % の総合的なコスト改善を図りました。

さらに、作業道等の整備により間伐木の搬出条件を向上させる等の取組により 4,708ha の間伐木の販売等を行い、収入額の 320 百万円を分収造林収入に計上しています。

注) ※数字は翌債繰越を含む

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)(農用地部門)

特定中山間保全整備事業は、地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の保全・整備等を行い、農林業の振興と森林及び農用地の有する公益的機能の維持増進を図ることを目的として、2 区域で実施しています。

農用地総合整備事業は、農業生産基盤の整備を急速に図ることが必要かつ効果的と認められる農業地域内において、農用地及び土地改良施設の整備等の業務を一体として総合的かつ集中的に行うことにより、農業の生産性の向上と農業構造の改善に資することを目的として、1 区域において実施中で、平成 22 年度末までに 19 区域を完了させています。

平成 23 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金 4,076 百万円及び(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計及び民間金融機関から借入した長期資金 310 百万円(期末残高 52,540 百万円(1 年以内返済予定額を含む))となっています。

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に要する費用は、合計で 5,548 百万円であり、当該費用は、事業が完了するまで特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定に計上しています。

なお、平成 20 年度に作成した「独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターコスト構造改善プログラム」に基づき、新技術の導入、計画・設計・施工の最適化等に取り組み、平成 23 年度は平成 19 年度比で 12.1 %の総合的なコスト改善を図りました。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)(森林調整課)

既設道移管円滑化事業は、緑資源機構の廃止前に着手された林道で移管が終了していない箇所について、地方公共団体への移管を円滑に推進するため、関係地方公共団体との連絡調整を図りつつ、必要な維持、修繕その他管理を着実に実施することを目的とし、平成 20 年度より実施しています。

平成 23 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金であり 674 百万円となっています。

既設道移管円滑化事業として管理していた林道は、平成 20 年度期首時点で 27 路線 46 区間であり、法面工事、舗装工事等の保全工事を実施し必要な維持修繕を行い、当該費用は、旧緑資源幹線林道を地方公共団体に移管するまで林道建設仮勘定に計上しています。

平成 20 ~ 22 年度の 3 ヶ年に 35 区間の移管を完了したため、平成 22 年度末時点で管理していた林道は、11 区間でした。平成 23 年度については、11 区間のうち 4

区間について維持修繕のための保全工事を終えて区間全体の移管を完了させることができ、平成 23 年度末時点で管理している林道は 7 区間となりました。

また、幹線林道事業移行円滑化対策交付金は、旧緑資源幹線林道事業の地方公共団体への円滑な移行と債権債務の確定及び円滑な徴収償還を図ることを目的とし、平成 20 年度より実施しています。

平成 23 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される政府交付金であり 313 百万円となっています。

本交付金の対象となるものは、本事業に係る人件費及び一般管理費、賦課金の再調整に伴う還付利息相当額の補填及び徴収償還の制度差に起因する利差損相当額の補填となっています。